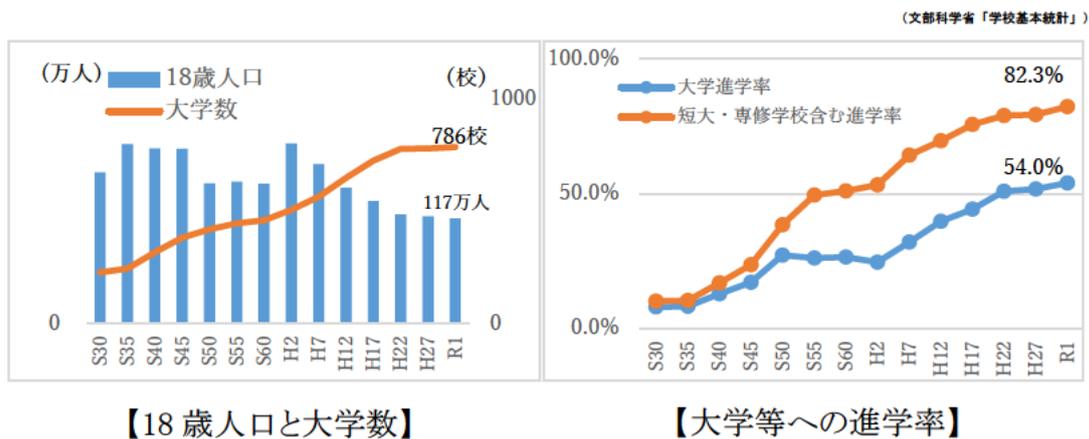


取りまとめに向けて  
(本日の議論にあたっての基本スタンス)

座長 坂根 正弘

1. 大学の現状



2. 議論の前提となる考え方

- ・ 18歳人口の減少の傾向は明らか。既に、私学の約3割が定員割れしており、運営法人も約4割が赤字の状態。
- ・ 大学進学率は微増傾向を続けているものの、短大・専修学校も含めた進学率は約8割に達し、高等教育全体としては飽和状態。
- ・ 留学生や社会人のリカレント教育も、人口減を量的にカバーするほどには広がっていない。

3. 日本の人材育成上の課題

- ・ 総花主義（全学部・学科が均等＝悪平等）、平均点主義（偏差値・総合点を重視＝没個性化）、自前主義（学部間・産学の連携なし＝財政逼迫）から脱却し、何か1つでも突出したビジネス、技術、教育、研究を目指すようシフトする必要がある。
- ・ とくに、喫緊の課題として、デジタルトランスフォーメーション（DX）など新たな時代・社会への対応や、ベンチャー企業の創出に対応した行政やビジネス、大学教育が求められている。

#### 4. 地方国立大学の特例的定員増に対する考え方

① 大学の現状を踏まえると、全国的な対応はあり得ない。極めて限定的なケースとすべき。

ただし、DX への対応や大学の思い切ったチャレンジを促すためには、プラスの枠が必要であることも事実。

また、DX など新たな分野に注力する場合、外部人材の登用が必須となる。

② したがって、特例的な定員増を認める場合には、「その分野で先行する大学と連携しているか」「大学としての中長期的な改革計画（スクラップ&ビルド）があるか」など、審査を経て合格したものに限るといった考え方が必要。

明確な基準とそれを審査する場、方策について決めなければならない。

③ いずれにせよ、定員増を安易に認めることは、現状の偏差値重視＝都市部に集まりやすい傾向に拍車をかけることになる。そのリスクを十分に踏まえた上で検討することが必要。

(以上)